



第 98 期

株主通信

2013年4月1日 ▶ 2014年3月31日

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の国内株式市場は、日銀による異次元の金融緩和策を受け株価は上昇して始まりました。5月後半の急落以降、一旦調整に入りましたが、企業業績の回復や個人消費の拡大など良好な経済環境を背景に、年間を通して株価は堅調に推移しました。

当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価上昇に伴い投資余力が増大したことから、個人全体の株式委託売買代金は前期と比較して140%増加しました。

このような市場環境を受けて、当期の業績は、営業収益399億円、経常利益272億円、当期純利益163億円を計上し、前期比で増収増益となりました。

当社は個人投資家の利益に資するサービスの提供に努め、「顧客中心主義」を体現していく所存です。株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役社長

松井道夫

業績ハイライト

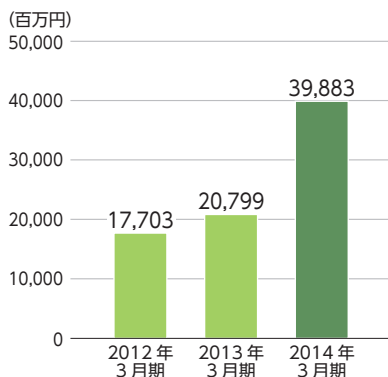
当期の業績

当期においては、アベノミクス効果による株価の上昇や信用取引の規制緩和により、当社の株式委託売買代金は前期比3.1倍の39.5兆円になりました。その結果、株式委託手数料が大きく増加し、受入手数料は前期比1.9倍の273億円となりました。また、売買代金の拡大に合わせて信用取引残高も増加したことで、金融収支は前期比2.0倍の114億円となりました。この結果、営業収益は前期比1.9倍の399億円となりました。

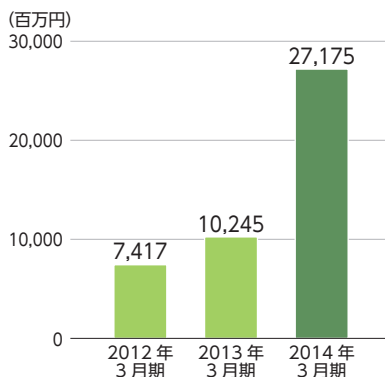
当期の販売費・一般管理費は、変動費である取引関係費が増加したことにより、前期比20%増の116億円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比2.7倍の272億円、当期純利益は同2.5倍の163億円となりました。なお、営業収益に対する経常利益率が2006年3月期以来8年ぶりに過去最高を更新したことに加え、ROE（自己資本当期純利益率）は19.6%となり、中長期的な経営の目標値を達成しております。

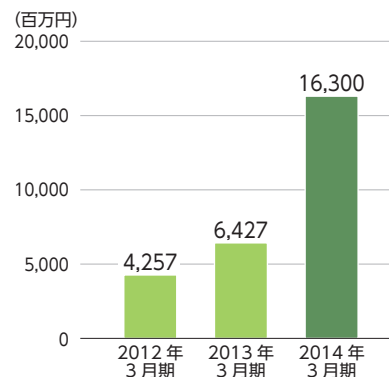
■ 営業収益



■ 経常利益

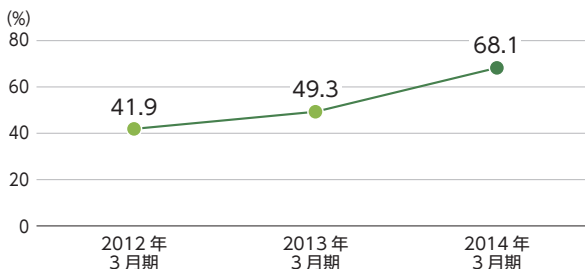


■ 当期純利益

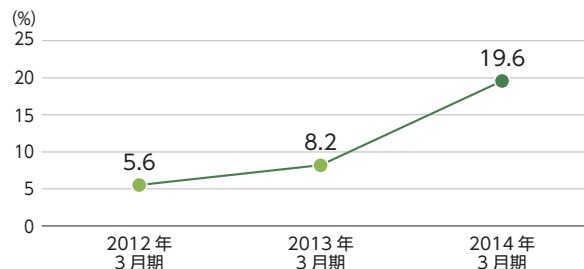


業績ハイライト

営業収益経常利益率



ROE(自己資本当期純利益率)



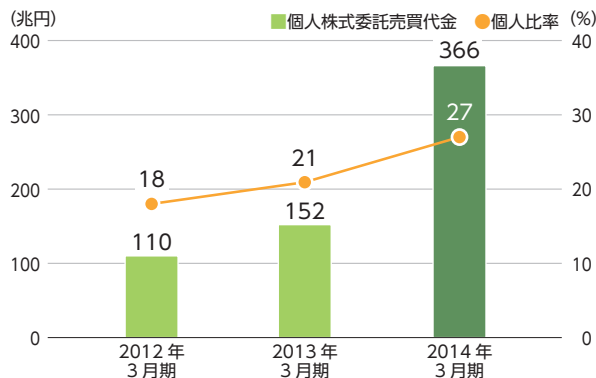
当期の国内株式市場

当期の国内株式市場は、日銀による異次元の金融緩和策を受け株価は上昇して始まりました。5月後半の急落後、一旦調整に入りましたが、9月以降、2020年東京五輪の開催が決定したことや、米国景気の回復期待からNYダウが過去最高値を更新したこと等を受けて、年間を通して株価は堅調に推移しました。

このような市場環境を受けて、二市場合計（東京・名古屋）の株式売買代金は前期比で87%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇に伴い日本株に対する投資センチメントが大幅に向上したことに加え、昨年1月より信用取引の規制緩和が行われたことから、個人の株式委託売買代金は前期と比較して140%増加しました。なお、二市場に占める個人の

株式委託売買代金の割合も、前期の21%から27%に上昇しております。

個人株式委託売買代金と個人比率



当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、2013年1月から開始した「一日信用取引」の拡充に注力しました。取引ツールの拡充や発注機能の強化等、利便性を向上させる施策を実施したことに加え、売建取扱銘柄の拡充という点で画期的なプレミアム空売りサービスを導入しました。

一日信用取引は、手数料および金利・貸株料が原則として無料となる業界初のデイトレード限定の信用取引サービスです。プレミアム空売りサービスでは、取引ニーズが高いものの、貸付株式の調達が困難なため、同業他社では売建てを行うことができない銘柄を主に選定しています。一日信用取引のメリットを最大限に生かし、今後も取扱銘柄の拡充や建玉上限の引上げ等、売買を促進する施策を継続して実施していく予定です。

■主な新商品・サービス等の一覧

2013年 6月	スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」において、一日信用取引の取扱開始
6月	「松井証券リモートサポート」の提供開始
9月	株式取引、一日信用取引、先物・OP取引に返済予約注文を導入
12月	デイトレード向け銘柄ランキングの拡充
2014年 1月	NISA口座での株式取引手数料を恒久無料化 ※2014年6月時点の制度において
1月	上場投資信託(ETF)専用の投資情報ツール「上場投信ガイド」の導入
3月	一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始

今後の経営戦略

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を追求せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。また、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、先物取引やFX取引等のコア関連業務についても強化していきます。そのためには、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。

当社は、これまでも「選択と集中」で本業以外の事業には一切手を出さず、余計なコストを削り、採算ラインを引

下げることに全力を尽くすという方針を貫いてきましたが、市場環境が大きく好転した状況でもその方針を徹底していきます。

また、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図っていきます。当社はこれまでも、株式保護預かり料の無料化や無期限信用取引の導入、一日信用取引の導入等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してきたことにより、個人投資家の支持を得ていると認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでいきます。

貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2013年3月31日現在	当期末 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	602,447	678,743
現金・預金	8,857	12,166
預託金	300,116	341,812
金銭の信託	19,067	21,867
トレーディング商品	1,402	1,307
信用取引資産	252,751	282,225
有価証券担保貸付金	12,225	9,636
その他	8,029	9,729
固定資産	8,357	9,610
資産合計	610,804	688,353
負債の部		
流動負債	528,430	600,058
トレーディング商品	611	699
信用取引負債	47,790	32,025
有価証券担保借入金	36,598	25,498
預り金	151,654	178,071
受入保証金	149,923	176,619
短期借入金	137,525	176,100
その他	4,328	11,045
固定負債	433	1,009
特別法上の準備金	1,100	1,922
負債合計	529,963	602,988
純資産の部		
株主資本	78,641	82,104
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	66,378	69,841
自己株式	△ 9,475	△ 9,475
評価・換算差額等	2,200	3,260
純資産合計	80,841	85,365
負債・純資産合計	610,804	688,353

損益計算書

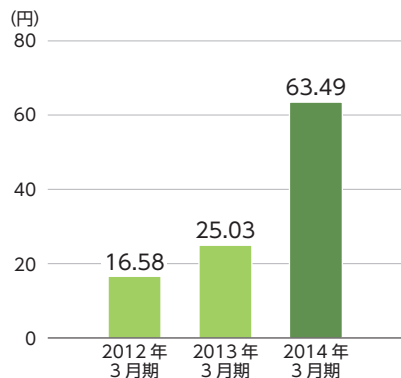
(単位：百万円)

	前期 2012年4月 1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月 1日から 2014年3月31日まで
営業収益	20,799	39,883
受入手数料	14,165	27,349
委託手数料	13,072	26,180
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,088	1,164
トレーディング損益	△ 26	11
金融収益	6,654	12,519
その他の営業収益	5	5
金融費用	884	1,145
純営業収益	19,915	38,738
販売費・一般管理費	9,719	11,648
営業利益	10,195	27,090
営業外収益	50	87
営業外費用	0	3
経常利益	10,245	27,175
特別利益	118	0
特別損失	81	827
税引前当期純利益	10,282	26,348
法人税、住民税及び事業税	3,753	10,676
法人税等調整額	102	△ 628
当期純利益	6,427	16,300

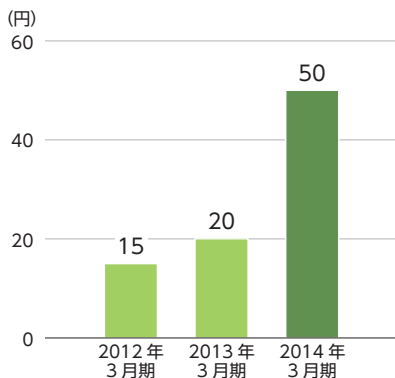
配当・自己資本規制比率の状況

配当の状況

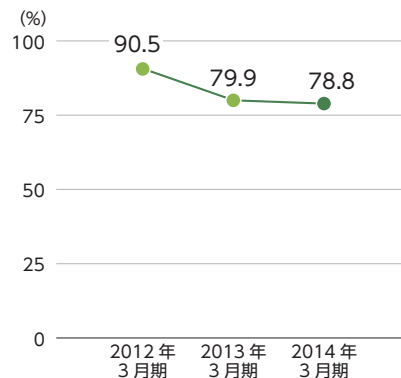
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金



配当性向



配当政策の基本方針について

- ・業績連動型の配当方式
- ・当期純利益に対する配当性向の目標を30%以上とする

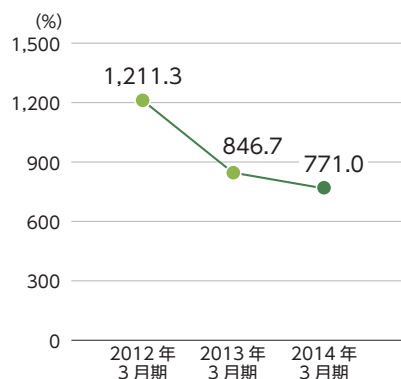
自己資本規制比率の状況

自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

		2013年3月末	2014年3月末
基本的項目	(A)	73,506	76,969
補完的項目	(B)	3,319	5,196
	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,199	3,260
	金融商品取引責任準備金等	1,100	1,922
	一般貸倒引当金	20	14
控除資産	(C)	5,238	4,882
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	71,587	77,283
リスク相当額	(E)	8,454	10,022
	市場リスク相当額	551	813
	取引先リスク相当額	5,841	6,518
	基礎的リスク相当額	2,061	2,690
自己資本規制比率(D)/(E)×100(%)		846.7	771.0

自己資本規制比率の推移



松井証券のネット株取引

1日の株式取引約定代金が 10万円以下なら

手数料が

0円

少額投資手数料
業界最安水準!

松井証券の株式手数料は、1日の約定代金合計に応じて決まる定額制です。ネット株が初めての方も安心してお取引いただけます。

さらに!

松井証券は**NISA**の手数料が
恒久無料!

◆インターネット経由の取引手数料(現物・信用)

1日の約定代金合計金額	手数料 (税抜)
10万円まで	0円
30万円まで	300円 / 0円 (※)
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円 (上限)


※新たに信用取引口座を開設した日から6か月後の月末まで適用されます。

資料請求・お問い合わせ

口座開設サポート

パソコン操作から、株取引の仕組みまで、お客様の「困った」に長い歴史で培われたノウハウで懇切丁寧に対応します。

お気軽にお問い合わせください。

 **0120-021-906**
(03-5216-0617)

平日 8:30~17:00 (受付時間)

取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。
(手数料表示はすべて税抜です。)

個別商品のお取引にあたっては、当社WEBサイトの上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、各商品の取引規程、約款等をご覧ください。内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申し込みください。(以下の情報は、2014年6月1日現在のものです。)

現物取引・信用取引・一日信用取引

株式取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きい場合、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。株式取引(一日信用取引を除く)の電話経由の委託手数料は、約定代金×1%(最低手数料20円)です。単元未満株売却の委託手数料はインターネット経由の場合、1約定ごとに約定代金×0.6%、電話経由の場合、1約定ごとに約定代金×1%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6か月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。制度信用取引の場合、買付け

は年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料、無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。制度信用取引の場合、品貸料(逆日歩)が発生する場合があります。品貸料(逆日歩)は、その時々々の株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。一日信用取引は**制度信用取引、無期限信用取引とは別のサービスです**。一日信用取引において、新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、インターネット経由の新規建および反対売買に係る委託手数料は無料となります。電話経由で反対売買を行った場合は、**約定代金×1%(最低手数料20円)**がかかります(なお、電話での新規建はお受けしていません)。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、**約定代金×0.3%**がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済しますが、その際は、**約定代金×0.3%(最低手数料20円)**の手数料がかかります。一日信用取引の場合、金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2.0%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、**建金額にかかわらず年利2.0%**です。一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、プレミアム空売り料がかかります。プレミアム空売り料は日々変動し、1日につき1株あたり、前営業日終値(終値がない場合は各銘柄の主市場における直近の約定価格)×1%が上限です。銘柄別の

デイトレード専用サービス 一日信用取引

業界最安水準のコストでデイトレーダーの皆様にご好評いただいております。

デイトレ手数料は無料!

- ▶ 約定代金にかかわらず、**手数料は0円**です。
- ▶ 1注文あたりの新規建約定代金合計が300万円以上なら**金利・貸株料は0%**です。

手数料 (デイトレ時)	0円	
金利/貸株料 (デイトレ時)	1約定あたり300万円以上	年利0%
	1約定あたり300万円未満	年利2%

人気ツール『ネットストック・ハイスピード』

- ▶ リアルタイム情報画面と、注文発注・約定確認画面が一体となった、デイトレードに最適なトレーディングツールを無料で利用できます。



- ▶ デイトレードに便利な「スピード注文」画面をご用意
注文条件を設定しておけば、気配板上でダブルクリックするだけでスピーディーな発注が可能です。

デイトレードに役立つサービスが充実!

▶ 2013年12月～ 銘柄ランキングを拡充!

松井証券に口座をお持ちであれば無料で使える【QUICK 情報】画面に、デイトレード向けの銘柄探しに役立つ「寄り前気配ランキング」「デイトレ適性ランキング」「Tick回数ランキング」を追加しました。

▶ 2014年 3月～ 「プレミアム空売りサービス」を開始!

他の証券会社では空売りできない銘柄も空売りできる、一日信用取引向けのサービスです。

プレミアム空売り料は当社WEBサイトの「プレミアム空売り取扱銘柄」からご確認ください。信用取引は、上記の他、管理費(上限額1,000円)、名義書換料(上限額10,000円)、権利処理手数料(理論価格×3%)がかかります。信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能です。取引金額は保証金額を上回る場合があります。委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金の他、有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)および一日信用取引(一般信用取引)の建玉を合算して計算されます。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。制度信用取引、無期限信用取引、無期限信用取引では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。制度信用取引、無期限信用取引の場合、弁済期限の前営業日の大引けまでに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、電話経由で反対売買を行った場合の手数料(約定代金×1%(最低手数料20円))が適用されます。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定される場合があります。

NISA口座の取引

NISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)です。NISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。電話経由の委託手数料、および単元未満株売却の委託手数料については、「現物取引・信用取引・一日信用取引」と同じです。

ネットストック・ハイスピード

「ネットストック・ハイスピード」ご利用の際は動作環境および利用規約をご確認ください。お客様の取引状況・口座状況によりご利用いただけない場合があります。

口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間30,000円(税抜)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります。

会社情報

■会社概要 (2014年3月31日現在)

商号等	松井証券株式会社 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 商品先物取引業者 農林水産省指令24食産第4153号 経済産業省20121128商第33号
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8628)
資本金	11,944,914,736円
発行済株式総数	269,264,702株
従業員数	124名

■役員 (2014年6月22日現在)

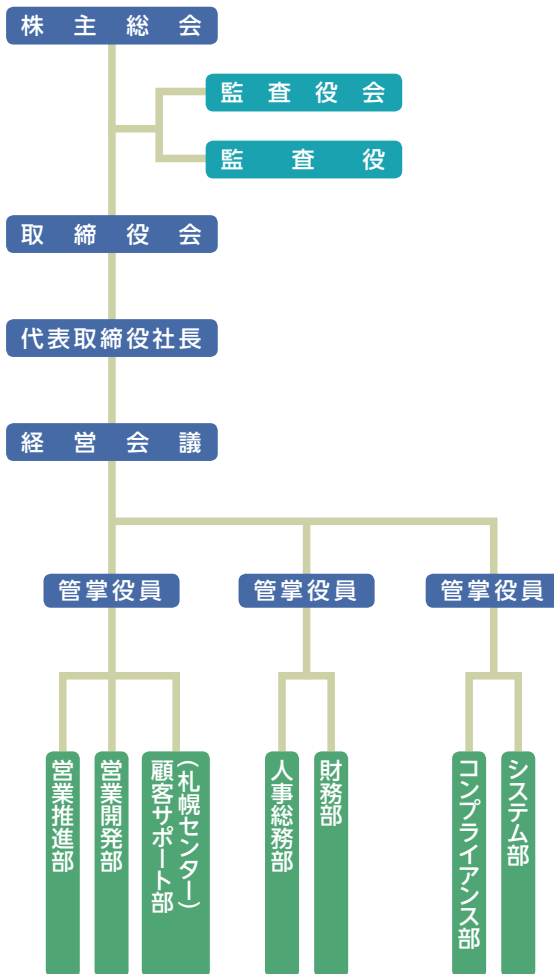
取締役

代表取締役社長	松井 道夫
常務取締役	今田 弘仁
常務取締役	森部 隆士
常務取締役	和里田 聡
取締役	佐藤 邦彦
取締役	鷗澤 慎一
社外取締役	井川 元雄
社外取締役	安念 潤司

監査役

社外監査役(常勤)	矢島 博之
社外監査役	五十嵐則夫
社外監査役	望月 恭夫

■組織図 (2014年6月22日現在)



株式の状況(2014年3月31日現在)

■大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
松井 千鶴子	57,141,800	22.26
有限会社丸六	33,865,900	13.19
有限会社松興社	27,521,624	10.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,743,800	4.57
TAIYO FUND, L.P.	10,366,600	4.04
松井 道夫	8,000,914	3.12
松井 道太郎	7,762,400	3.02
松井 千明	7,762,100	3.02
松井 佑馬	7,761,800	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,455,300	2.90

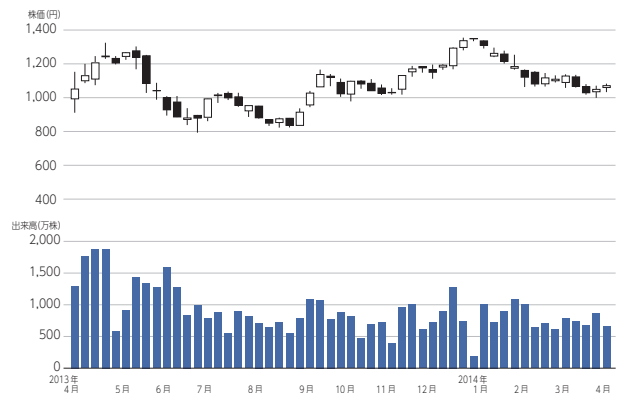
注) 1. 上記大株主には、自己名義株式(12,533,093株)は含まれておりません。

2. 持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
●個人・その他	122,773,523	45.59	37,127
●金融機関	30,996,865	11.51	33
●その他国内法人	61,845,524	22.96	165
●外国人	32,103,047	11.92	247
●証券会社	9,012,650	3.34	55
●自己名義株式	12,533,093	4.65	1
計	269,264,702		37,628

■株価および株式売買高の推移(週足)



定時株主総会に関するご報告

平成26年6月22日開催の当社第98期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

報告事項

第98期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき20円と決定いたしました。なお、中間配当金(1株につき30円)を含めました1株当たりの年間配当金は50円となります。

第2号議案

取締役8名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、今田弘仁、森部隆士、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一の各氏が再選され重任し、また社外取締役に井川元雄、安念潤司の各氏が新たに選任され就任いたしました。

第3号議案

監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、社外監査役に矢島博之氏が再選され、重任いたしました。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に吉田良夫氏が選任されました。

第5号議案

取締役に対するストック・オプション報酬の件
本件は、原案どおり承認可決され、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、報酬枠とは別枠にて年額1億円以内の範囲で株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(年間2,000個を上限)を発行することを決定いたしました。

以上

株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-782-031

(受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

- 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

六 松井証券

東証 1部: 8628

本冊子に関するお問い合わせ
松井証券株式会社 人事総務部
電話: 03-5216-0606
FAX: 03-5216-8637

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

伝統と革新の松井証券

- | | |
|--------------------|---|
| 1918年 (大正 7年) 5月 | 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる |
| 1931年 (昭和 6年) 3月 | 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立 |
| 1947年 (昭和 22年) 12月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 1948年 (昭和 23年) 8月 | 証券業登録 |
| 1949年 (昭和 24年) 4月 | 東京証券取引所正会員となる |
| 1988年 (昭和 63年) 10月 | 支店増設方針のもと、戸越支店開設 |
| 1995年 (平成 7年) 3月 | 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖 |
| 1996年 (平成 8年) 4月 | 株式保護預かり料の無料化 |
| 1997年 (平成 9年) 2月 | 店頭株式の手数料半額化 |
| 1998年 (平成 10年) 2月 | 支店を統廃合し、本店に機能を集約 |
| 5月 | 国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」の開始 |
| 12月 | 証券業が免許制から登録制に移行するとともに、オンライン証券が設立される |
| 1999年 (平成 11年) 10月 | 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入 |
| 12月 | ペイオフ解禁に備え、預かり資産包括補償制度「アカウント・プロテクション」を導入 |
| 2000年 (平成 12年) 6月 | 松井証券株式会社に商号変更 |
| 2001年 (平成 13年) 4月 | 店頭外国為替保証金取引「NetFx」を開始 |
| 8月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 2002年 (平成 14年) 5月 | 「ネットストック」リニューアル(新システム稼動) |
| 2003年 (平成 15年) 7月 | 無期限信用取引の取扱開始 |
| 2005年 (平成 17年) 4月 | 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始 |
| 2006年 (平成 18年) 4月 | 手数料体系(株式、先物・オプション)を改定 |
| 7月 | 「日経225mini」の取扱開始 |
| 9月 | リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入 |
| 2007年 (平成 19年) 11月 | 即時出金サービスを開始 |
| 2008年 (平成 20年) 5月 | 即時決済取引の取扱開始 |
| 6月 | 米国CME®上場の日経225先物「夜間先物取引」の取扱開始 |
| 11月 | 「ETF限定口座」の取扱開始 |
| 2009年 (平成 21年) 3月 | スマートフォン向けリアルタイム投資情報アプリケーション「株touch」を導入 |
| 2010年 (平成 22年) 2月 | 取引所外国為替証拠金取引「大証FX」の取扱開始 |
| 4月 | 夜間先物取引「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始 |
| 2011年 (平成 23年) 1月 | 少額投資の手数料無料化 |
| 2013年 (平成 25年) 1月 | 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入 |
| 2月 | 海外株価指数先物・海外商品先物の取扱開始 |
| 2014年 (平成 26年) 1月 | NISA口座での株式取引手数料を恒久無料化 |
| 3月 | 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始 |



松井商店時代の社屋